

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又は ホームページをご利用下さい。 ●電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル) ●インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

Business Report 2007

第39期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

 空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.



本誌は、環境にやさしい大豆油インキと、再生紙を使用しています。

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目 次	
株主の皆様へ……………1	中間株主資本等変動計算書(個別) ……10
当中間期の概況……………2	配当・株式状況……………11
中間貸借対照表(連結)……………4	通期の見通し……………12
中間損益計算書(連結)……………5	事業展開……………14
中間株主資本等変動計算書(連結) ……6	会社概要……………16
中間キャッシュ・フロー計算書(連結) ……7	役員・ホームページ……………17
中間貸借対照表(個別)……………8	
中間損益計算書(個別)……………9	

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第39期(平成19年4月1日から平成20年3月31日)中間決算及び事業の状況について、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、東京国際空港の再拡張、国営空港事業への民間活力の導入、航空会社による競争の一層の進展及び厳しさを増す経営改善など、航空界全体から見てもひとつの時代の転換点を迎えております。

当社グループといたしましては、すでに目に見える形で計画が具体化している東京国際空港での再国際化と本格的な24時間運用化をビジネスチャンスととらえ、この機会を最大限に活かすために、国が策定する空港計画に歩調をあわせ、航空会社など顧客の多様なニーズを探索し、中長期的な視点を含めた事業構想や企画提案を行い、東京国際空港及びその周辺での事業に積極的に関わってまいりたいと考えております。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めてまいりますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役会長
宮本 春樹



代表取締役社長
高橋 朋敬

当中間期の概況

(1)事業の状況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善を続け、企業の設備投資は弱い動きが見られるものの増加基調で推移いたしました。個人消費は6月以降の個人住民税の負担増、ガソリン高など消費マインドに与える影響等がありましたが、持ち直しを続け、雇用情勢は完全失業率が低下傾向で推移し、厳しさが残るものの着実に改善を続けました。一方で、米国での信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の問題や、原油価格の動向など内外経済へ与える影響等の懸念材料はありますが、国内民間需要に支えられた景気回復は続きました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。東京国際空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、また、これに関連した施設整備が行われているところであります。また、平成19年9月29日には再国際化の先駆けとして羽田－上海間の国際チャーター便が就航いたしました。

このような状況の中で、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画通り順調に推移した結果、中間売上高は12,724百万円（前年同期比1.0%増加）となり、中間営業利益は3,058百万円（前年同期比1.7%減少）、中間経常利益は2,852百万円（前年同期比1.5%減少）、中間純利益は1,727百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

東京国際空港における第2テクニカルセンター増築等により賃料売上げが増加したことにより売上高は8,465百万円と前年同期比88百万円増加（1.1%増加）となり、営業利益も2,210百万円と前年同期比18百万円増加（0.8%増加）となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度と比較し、8月、9月が猛暑であったため、売上高は2,756百万円と前年同期比53百万円増加（2.0%増加）となり、営業利益は原油高騰の影響を受けたものの760百万円と前年同期比43百万円増加（6.0%増加）となりました。

③給排水運営その他の事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営その他の事業は概ね計画どおり推移し売上高は1,503百万円と前年同期比13百万円減少（0.9%減少）となり、営業利益は経費の増加により88百万円と前年同期比115百万円減少（56.7%減少）となりました。

業績の推移（連結）

区 分	期 別	第39期中間期	第38期中間期	第37期中間期
		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日
売 上 高		12,724百万円	12,596百万円	12,641百万円
中 間 純 利 益		1,727百万円	1,638百万円	1,557百万円
一株当たり中間純利益		33円42銭	31円71銭	30円13銭
総 資 産		76,402百万円	76,399百万円	78,839百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

業績の推移（個別）

区 分	期 別	第39期中間期	第38期中間期	第37期中間期
		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日
売 上 高		11,182百万円	11,096百万円	11,058百万円
中 間 純 利 益		1,704百万円	1,566百万円	1,408百万円
一株当たり中間純利益		32円98銭	30円31銭	27円24銭
総 資 産		66,414百万円	65,686百万円	67,415百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

中間貸借対照表（連結）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)
流動資産	6,610,393	6,543,141	流動負債	17,105,507	15,827,307
現金及び預金	4,118,531	4,181,488	買掛金	719,851	675,103
受取手形及び売掛金	1,561,180	1,457,286	短期借入金	12,334,110	11,132,760
たな卸資産	47,841	34,585	未払法人税等	1,247,782	1,212,172
繰延税金資産	179,519	170,586	前受収益	1,546,483	1,472,203
その他	703,852	699,993	賞与引当金	159,601	154,349
貸倒引当金	△ 530	△ 797	役員賞与引当金	29,675	26,200
固定資産	69,791,528	69,855,914	その他	1,068,005	1,154,520
有形固定資産	65,038,385	65,125,285	固定負債	15,199,027	18,352,359
建物及び構築物	51,297,995	54,059,242	長期借入金	8,587,260	11,521,370
機械装置及び運搬具	5,571,972	5,705,928	預り保証金	6,392,463	6,659,577
器具什器	83,793	103,641	繰延税金負債	9,401	6,455
土地	3,951,367	3,960,367	退職給付引当金	18,033	15,042
建設仮勘定	4,133,258	1,296,107	役員退職引当金	191,870	149,915
無形固定資産	99,404	146,834	負債合計	32,304,534	34,179,666
投資その他の資産	4,653,739	4,583,795	純資産の部		
投資有価証券	3,927,242	4,119,552	株主資本	40,855,075	38,921,513
長期貸付金	15,249	19,969	資本金	6,826,100	6,826,100
繰延税金資産	366,475	148,124	資本剰余金	6,982,927	6,982,914
その他	400,453	352,130	利益剰余金	28,606,192	26,671,850
貸倒引当金	△ 55,680	△ 55,980	自己株式	△ 1,560,144	△ 1,559,351
資産合計	76,401,921	76,399,055	評価・換算差額等	1,262,473	1,347,670
			その他有価証券 評価差額金	1,262,473	1,347,670
			少数株主持分	1,979,839	1,950,206
			純資産合計	44,097,387	42,219,389
			負債・純資産合計	76,401,921	76,399,055

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間損益計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
売 上	高	12,724,281	12,596,261
売 上 原 価		8,788,846	8,592,793
売 上 総 利 益		3,935,435	4,003,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		877,540	891,293
営 業 利 益		3,057,895	3,112,175
営 業 外 収 益		57,637	56,708
営 業 外 費 用		263,927	275,166
経 常 利 益		2,851,605	2,893,717
特 別 利 益		305,644	33,750
特 別 損 失		181,191	42,561
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		2,976,058	2,884,906
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,202,920	1,179,090
少 数 株 主 利 益		46,234	67,690
中 間 純 利 益		1,726,904	1,638,126

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間株主資本等変動計算書（連結） 当中間連結会計期間
 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	6,826,100	6,982,927	27,292,615	△1,559,525	39,542,117
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△413,327		△413,327
中 間 純 利 益			1,726,904		1,726,904
自 己 株 式 の 取 得				△619	△619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,313,577	△619	1,312,958
平成19年9月30日残高	6,826,100	6,982,927	28,606,192	△1,560,144	40,855,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	1,368,916	1,933,605	42,844,638
中間連結会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△413,327
中 間 純 利 益			1,726,904
自 己 株 式 の 取 得			△619
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△106,443	46,234	△60,209
中間連結会計期間中の変動額合計	△106,443	46,234	1,252,749
平成19年9月30日残高	1,262,473	1,979,839	44,097,387

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書（連結） (単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,441,493	4,100,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,510,503	△1,550,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		556,848	△2,428,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）		487,838	121,594
現金及び現金同等物の期首残高		3,630,693	4,052,091
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		—	7,803
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,118,531	4,181,488

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間貸借対照表（個別）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前中間会計期末 (平成18年9月30日)	期 別 科 目	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前中間会計期末 (平成18年9月30日)
流動資産	4,709,207	4,684,414	流動負債	14,675,457	14,157,977
現金及び預金	2,658,794	2,706,798	買掛金	619,874	637,639
売掛金	1,245,397	1,148,213	短期借入金	10,344,250	9,959,100
貯蔵品	39,237	25,455	未払金	336,258	185,560
繰延税金資産	161,688	147,082	未払法人税等	1,165,350	1,074,468
その他	604,091	656,866	賞与引当金	131,271	125,636
固定資産	61,705,098	61,001,472	役員賞与引当金	25,750	23,000
有形固定資産	55,147,878	54,462,572	その他	2,052,704	2,152,574
建物	45,218,359	47,436,842	固定負債	12,273,190	14,140,496
機械及び装置	1,997,522	1,767,395	長期借入金	5,673,000	7,317,250
航空機	31,528	33,780	預り保証金	6,392,462	6,659,377
土地	3,844,465	3,844,465	退職給付引当金	18,033	15,042
建設仮勘定	3,982,058	1,296,107	役員退職引当金	189,695	148,827
その他	73,946	83,983	負債合計	26,948,647	28,298,473
無形固定資産	97,526	144,800	純資産の部		
投資その他の資産	6,459,694	6,394,100	株主資本	38,203,185	36,039,742
投資有価証券	5,757,442	5,959,752	資本金	6,826,100	6,826,100
繰延税金資産	365,960	143,242	資本剰余金	6,982,927	6,982,914
その他	390,322	345,136	利益剰余金	25,954,302	23,790,079
貸倒引当金	△ 54,030	△ 54,030	自己株式	△ 1,560,144	△ 1,559,351
資産合計	66,414,305	65,685,886	評価・換算差額等	1,262,473	1,347,671
			その他有価証券 評価差額金	1,262,473	1,347,671
			純資産合計	39,465,658	37,387,413
			負債・純資産合計	66,414,305	65,685,886

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
売上高		11,181,554	11,096,345
売上原価		7,663,451	7,547,957
売上総利益		3,518,103	3,548,388
販売費及び一般管理費		790,025	803,560
営業利益		2,728,078	2,744,828
営業外収益		117,655	115,371
営業外費用		183,262	208,288
経常利益		2,662,471	2,651,911
特別利益		303,741	1,263
特別損失		135,293	39,953
税引前中間純利益		2,830,919	2,613,221
法人税、住民税及び事業税		1,127,206	1,047,244
中間純利益		1,703,713	1,565,977

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

中間株主資本等変動計算書（個別） 当中間会計期間
 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日残高	6,826,100	6,982,927	24,663,916	△1,559,525	36,913,418	1,368,916	38,282,334
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△413,327		△413,327		△413,327
中間純利益			1,703,713		1,703,713		1,703,713
自己株式の取得				△619	△619		△619
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△106,443	△106,443
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,290,386	△619	1,289,767	△106,443	1,183,324
平成19年9月30日残高	6,826,100	6,982,927	25,954,302	△1,560,144	38,203,185	1,262,473	39,465,658

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

配当・株式状況

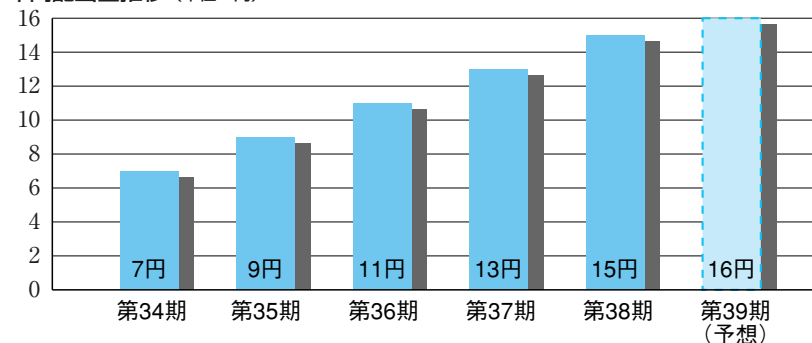
配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港整備計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視点に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化などを総合的に見極めたうえで検討し、株主の皆様に対する安定的な利益還元而努力してまいりたいと考えております。

この考え方に基づき、当中間期におきましては、前中間期より1円増配し、8円といたしました。

なお、期末配当は、8円を予定しており、当中間配当とあわせて第39期の1株当たりの配当は、16円を予定しております。

年間配当金推移 (単位：円)



株式状況 (平成19年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 124,800,000株
- ②発行済株式総数 54,903,750株
- ③総株主数 3,782名
- ④大株主

株 主 名	持株数及び出資比率	
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872 株	19.16 %
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
DBJ事業価値創造投資事業組合	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,901,600	3.46

(注1) 当社は、自己株式3,238,500株を所有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主一覧から除外しております。

(注2) 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

通期の見通し

今後わが国経済は、企業の設備投資が増加基調で推移し、企業収益が売上高の増加等により改善を続けていくものと思われます。一方で、サブプライムローンの問題や原油価格の動向等、経済に影響を及ぼしかねない懸念も抱えております。

航空業界においては国内線旅客数は、ほぼ前年並みとなっており、国際線旅客数は中国・韓国・香港発を中心に外国人需要が二桁以上の伸びを示し、日本人は微減ながらもビジネス需要の増加もあり収入面では増収基調にあるなど、概ね好調に推移しております。しかしながら、燃油価格の高騰が依然として継続しており、費用面において厳しい状況が続くものと思われます。

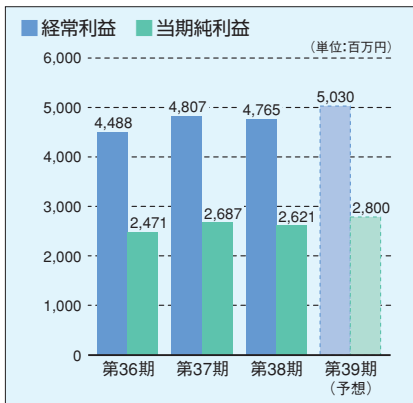
このような状況の中で、各空港における当社グループの営業は、東京国際空港の第2テクニカルセンター増築等に伴う賃貸料の増加、8月・9月の猛暑による熱供給の増加など、ほぼ計画通りに推移しております。通期の見通しについては、連結売上高は、前年同期比0.8%増の24,780百万円、連結経常利益については、減価償却費の減少等により5.6%増の5,030百万円をそれぞれ予想しております。その結果、連結当期純利益については、6.8%増の2,800百万円となる見込みであります。

財務ハイライト

売上高（連結）

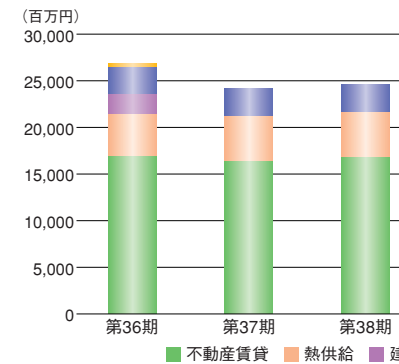


経常利益・当期純利益（連結）

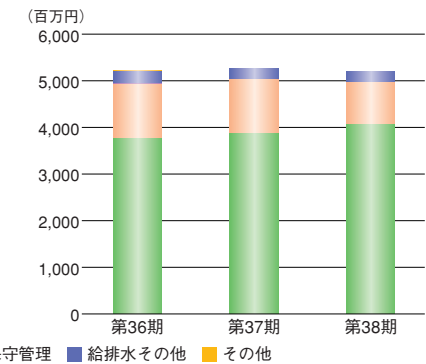


部門別推移

売上高（連結）

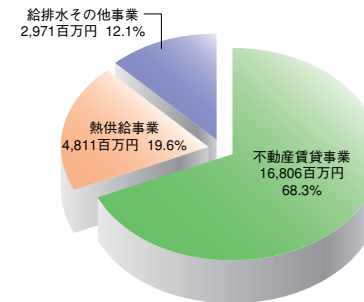


営業利益（連結）

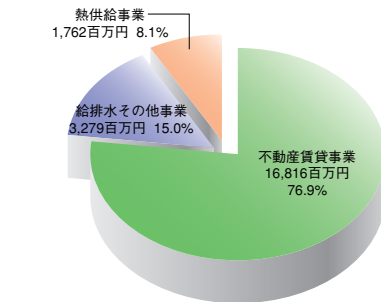


部門別売上高構成比（第38期）

連結

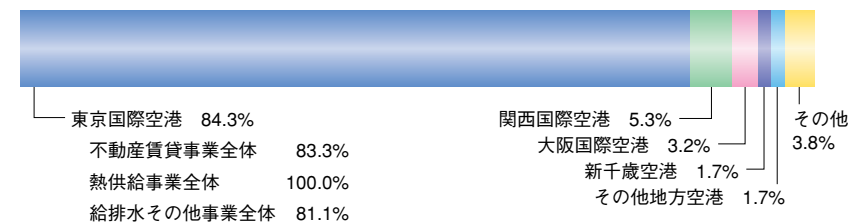


個別



地域別売上高構成比（第38期）

個別



事業展開

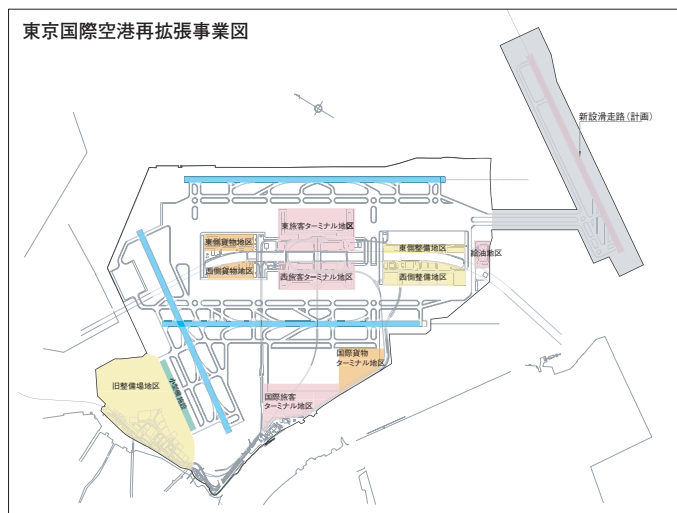
東京国際空港の再拡張事業

東京国際空港は、旅客及び貨物の需要が増加傾向にある中で、発着枠がすでに限界に達しており、旺盛な需要に応えることが難しい状況にあります。そのような状況下で、現在、東京国際空港では再拡張事業が行われております。本年3月からはD滑走路の建設が始まっており、平成22年10月供用開始が予定されております。

D滑走路の新設に伴い、東京国際空港では、発着能力が現在の年間29.6万回から40.7万回に増え、発着容量制約の解消、多様な路線網の形成、利用者の利便性向上などが見込まれます。発着回数の一部は、国際線へ振り分けられることになっており、民間活力を導入した国際線の旅客及び貨物ターミナル、エプロン（駐機場）の各整備事業が行われております。

今後10年程度の長期的視点で見ますと、東京国際空港の旧整備場地区で再開発による施設の新規需要が予想されるほか、空港跡地とされる地域においても、民間活力による新たな施設供給の必要性が高まることが想定されます。

このように東京国際空港は、将来の航空需要に対応すべく、新たな滑走路の建設、本格的な24時間運用化、再国際化、民間活力の導入など、各整備事業を通じて新たに生まれ変わろうとしています。



今後の事業展開

当社グループは、売上高全体の80%以上が東京国際空港での事業によるものであり、いま変わりつつある同空港のその変化、発展を大きなビジネスチャンスとして捉えております。当社グループでは、東京国際空港の各整備事業の進展に応じて、既存施設では対応できない様々な需要が生まれると考えており、ビジネスにつなげられるよう、その動きを常に注視しております。

また、東京国際空港の各整備事業が進展する過程で、当社グループの空港内事業に有益かつシナジーが期待できれば、空港外のビジネスであっても、フレキシブルに取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、各整備事業に積極的に参画し、新たな空港エリアを創造する中心メンバーとして活動することを通じ、企業価値の向上を図ってまいります。

東京国際空港における最近の投資概要



第2テクニカルセンター（増築）

建築面積 5,752㎡（増築部 1,568㎡）
延床面積 16,973㎡（増築部 3,826㎡）
用途 航空機部品整備工場・乗員訓練施設
竣工 平成19年3月



航空機洗機施設

建築面積 481㎡
延床面積 514㎡
竣工 平成19年3月



原動機センター南棟（建設中・完成予想図）

建築面積 7,916㎡
延床面積 19,768㎡
用途 原動機整備工場
竣工 平成20年2月末（予定）

会社概要 (平成19年9月30日現在)

■ 名 称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設 立

昭和45年2月

■ 事業内容

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■ 資 本 金

68億2,610万円

■ 従 業 員 数

128名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本 社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

常陸太田出張所
〒313-0005
茨城県常陸太田市栄町3343-1
TEL 0294 (73) 1871

神戸出張所
〒650-0037
兵庫県神戸市中央区明石町32
明海ビル
TEL 078 (332) 1011

役 員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役会長	宮 本 春 樹	取 締 役	山 田 彰 彦
代表取締役社長	高 橋 朋 敬	取 締 役	安 永 武 文
代表取締役副社長	本 坊 憲 吉	取 締 役	戸 矢 博 道
代表取締役副社長	穴 戸 幹 尋	取 締 役	広 池 君 夫
専務取締役	小 林 久	常 勤 監 査 役	野 瀬 宏 二
専務取締役	坂 井 利 充	常 勤 監 査 役	互 井 紘 一
常務取締役	永 田 攻	監 査 役	永 光 洋 一
常務取締役	五 藤 毅	監 査 役	村 上 愛 三

ホームページ

当社ホームページから、会社概要、適時開示等の投資家情報（当社作成の資料・冊子PDF版）及び主要施設情報などをご覧いただけます。



「決算短信」

「有価証券報告書」

ホームページアドレス <http://www.afc-group.jp/>
お問い合わせ afc@afc-group.jp